

平成 2 4 年度

下関市渡船特別会計予算

平成 24 年度 下関市渡船特別会計予算

平成 24 年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 147,915 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 24 年 3 月 5 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 事業収入		16,279
	1 事業収入	16,279
2 使用料及び手数料		2
	1 使用料	2
3 国庫支出金		84,070
	1 国庫補助金	84,070
4 県支出金		20,594
	1 県補助金	20,594
5 財産収入		48
	1 財産運用収入	48
6 繰入金		20,410
	1 他会計繰入金	20,410
7 繰越金		6,500
	1 繰越金	6,500
8 諸収入		12
	1 雑入	12
歳 入 合 計		147,915

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 渡船費		132,498
	1 渡船費	132,498
2 公債費		15,417
	1 公債費	15,417
歳 出 合 計		147,915

平成 2 4 年度

下関市渡船特別会計予算
に関する説明書

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 渡船費	132,498	89.6	159,033	83.3	△ 26,535	83.3	104,664		27,834	
2 公債費	15,417	10.4	31,895	16.7	△ 16,478	48.3			15,417	
歳出合計	147,915	100.0	190,928	100.0	△ 43,013	77.5	104,664		43,251	

(2) 歳入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		事業収入	16,279	19,544	△ 3,265			
	1	事業収入	16,279	19,544	△ 3,265			
		1 運輸収入	16,279	19,544	△ 3,265	1 運輸収入	16,279	・六連島航路 乗船人員 延 26,094人 8,267 ・蓋井島航路 乗船人員 延 13,949人 8,012
2		使用料及び手数料	2	2				
	1	使用料	2	2				
		1 渡船使用料	2	2		1 渡船使用料	2	・六連島棧橋けい船料 1 ・竹崎棧橋けい船料 1
3		国庫支出金	84,070	79,729	4,341			
	1	国庫補助金	84,070	79,729	4,341			
		1 渡船費国庫補助金	84,070	79,729	4,341	1 離島航路補助金	84,070	・六連島離島航路補助金 34,317 ・蓋井島離島航路補助金 49,753
4		県支出金	20,594	38,422	△ 17,828			
	1	県補助金	20,594	38,422	△ 17,828			
		1 渡船費県補助金	20,594	38,422	△ 17,828	1 離島航路補助金	20,594	・六連島離島航路補助金 9,488 ・蓋井島離島航路補助金 11,106
5		財産収入	48	48				
	1	財産運用収入	48	48				
		1 財産貸付収入	48	48		1 土地貸付収入	48	・土地貸付 1件
6		繰入金	20,410	22,671	△ 2,261			
	1	他会計繰入金	20,410	22,671	△ 2,261			
		1 一般会計繰入金	20,410	22,671	△ 2,261	1 一般会計繰入金	20,410	・一般会計繰入金
7		繰越金	6,500	19,000	△ 12,500			
	1	繰越金	6,500	19,000	△ 12,500			
		1 繰越金	6,500	19,000	△ 12,500	1 前年度繰越金	6,500	
8		諸収入	12	12				
	1	雑入	12	12				
		1 雑入	12	12		1 雑入	12	・雑入 郵便航送料
△		市債		11,500	△ 11,500			

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
1		渡船費	132,498	159,033	△ 26,535	104,664		27,834					
	1	渡船費	132,498	159,033	△ 26,535	104,664		27,834					
		1 渡船管理費	132,498	159,033	△ 26,535	104,664		27,834	1 報酬	3,867	・嘱託	・船舶運航業務 111,298	
									2 給料	35,341	・一般職給	一般職 9人	
									3 職員手当等	20,984	・扶養手当 1,938	嘱託 2人	
											・住居手当 216	六連島航路 1日 4航海	
											・通勤手当 86	蓋井島航路 1日 3航海	
											・単身赴任手当 1,104	・船舶、施設補修 21,200	
											・特殊勤務手当 720		
											・時間外勤務手当 3,237		
											・期末勤勉手当 12,963		
											・子ども手当 120		
											・子どものための手当 600		
									4 共済費	12,872	・共済組合負担金 12,190		
											・互助会負担金 89		
											・健康保険料 211		
											・社会保険料 382		
									8 報償費	132	・報償金		
									9 旅費	304	・費用弁償 66		
											・普通旅費 126		
											・管内旅費 112		
									11 需用費	39,200	・消耗品費 900		
											・燃料費 16,500		
											・光熱水費 800		
											・修繕料 21,000		
									12 役務費	1,557	・通信運搬費 384		
											・手数料 271		
											・保険料 902		
									13 委託料	10,648	・施設管理委託		
											・清掃委託		
											・調査委託		
									14 使用料及び賃借料	6,644	・土地建物借上料 835		
											・船舶借上料 5,720		
											・有料道路通行料 11		
											・下水道使用料 78		
									16 原材料費	200	・補修材料		
									19 負担金補助及び交付金	284	・電波利用料負担金 1		
											・施設管理費負担金 15		
											・日本旅客船協会負担金 97		
											・関門地区旅客船協会負担金 45		

(単位 : 千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
					特定財源			一般財源	区分	金額		説明
					国県支出金	市債	その他					
										<ul style="list-style-type: none"> ・九州旅客船協会連合会負担金 40 ・関門・大分・宮崎地区旅客船協会負担金 50 ・船員災害防止協会負担金 16 ・九州海事広報協会負担金 20 		
								27 公課費	465	・消費税		
2	公債費	15,417	31,895	△ 16,478			15,417					
1	公債費	15,417	31,895	△ 16,478			15,417					
	1 元金	14,999	31,054	△ 16,055			14,999	23 償還金利子及び割引料	14,999	・長期資金元金償還金		
	2 利子	418	841	△ 423			418	23 償還金利子及び割引料	418	・長期資金利子		

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	2	3,867		3,867	593	4,460		
	計	2	3,867		3,867	593	4,460		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	2	3,867		3,867	576	4,443		
	計	2	3,867		3,867	576	4,443		
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職					17	17		
	計					17	17		

2 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考						
			給 料	職 員 手 当 等	計									
本 年 度		9	35,341	20,984	56,325	12,279	68,604							
前 年 度		9	34,894	20,654	55,548	11,969	67,517							
比 較			447	330	777	310	1,087							
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	子 ども の た め の 手 当	子 ども 手 当	
	本 年 度	1,938	216	86	1,104	720	3,237				12,963	600	120	
	前 年 度	1,648	239	86	1,104	879	3,233				12,630		835	
	比 較	290	△ 23			△ 159	4				333	600	△ 715	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	447	昇給に伴う増加分	109		平均昇給率 1.22% 昇給期 1月 昇給号数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 2人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 7人 8号 0人 (計 9人)
		その他の増減分	338	・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現 に 在 職 増減予定 計 する職員数 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人
職 員 手 当 等	330	制度改正に伴う増減分	△ 115	・子ども手当の改正 及び子どものための手当創設分	△ 115
		その他の増減分	445	・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
24年 1月 1日現在	平均給料月額	円 329,498
	平均給与月額	円 394,650
	平均年齢	年 月 43 11
23年 1月 1日現在	平均給料月額	円 324,387
	平均給与月額	円 389,357
	平均年齢	年 月 42 11

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 144,500
	国 の 制 度	円 140,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 178,800
	国 の 制 度	円 172,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
24年 1月 1日現在 職員数 (9人)	1 級	1	11.1
	2 級		
	3 級	2	22.2
	4 級	6	66.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0
23年 1月 1日現在 職員数 (9人)	1 級	1	11.1
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	6	66.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.90	2.05	3.95
前 年 度	1.90	2.05	3.95
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	2.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (24年1月1日現在)	88.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	乗船手当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満は 一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支 給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	46,051	26,499		14,999	11,500
(1) 渡船建造	46,051	14,999		14,999	
(2) 渡船施設整備		11,500			11,500
合 計	46,051	26,499		14,999	11,500